

## 令和 8 年度学校経営の改革方針(案)

学校名	津市立西橋内中学校	校長名	大村 政茂
生徒数	322名	学級数	13学級
		教職員数 42名	

## 1 学校の教育目標

『自他を大切に、身体的・精神的・社会的に充実して生きる生徒の育成』

## (1) めざす学校像

- ① 人権教育と仲間づくりを基盤とした、安心して生活できる学校
- ② 社会に貢献し、自らの人生を豊かにできる学力と人間性を育む学校
- ③ 学校に関わる人全てが安心と充実を感じられる学校
- ④ 地域・保護者とつながり、共に子どもを育てていく学校

## (2) めざす生徒像

- ① 自分の選択と行動に自信と責任を持てる生徒
- ② 周りの人のために考え、自ら行動できる、思いやりや共感性が高い生徒
- ③ 自ら課題を見つけ、解決の方法を選択し、粘り強く実行できる生徒
- ④ 地域や社会とつながり、それらに感謝し、貢献できる生徒

## (3) めざす教師像

- ① 学校の教育目標や自分の目標の達成に向けて、主体的に行動できる教師
- ② 意見を聴き合い、お互いを尊重しあえる教師
- ③ 自他のチャレンジを認め合い、共に学び合える教師

## 2 重点目標

- (1) 学力の格差を縮小しながらの、全体の学力向上および自己肯定感の涵養
- (2) 個人と集団のよりよい在り方を考え、価値を身に着ける道徳・人権教育の充実
- (3) 親和型の状態を目指した学級づくりによる、生徒の協働と自治への意欲の育成
- (4) 生徒会活動、部活動、青少年赤十字等の活動を通して、「気づき」「考え」「実践する」態度の育成
- (5) 地域・保護者との連携による、体験を通じた学びからの自己肯定感やキャリア意識の向上
- (6) 働き方改革の継続的な実施による多忙感の減少
- (7) 職員の「同僚・協働性」と「自主・向上性」の向上

## 3 現状と課題

## (1) これからの社会

- ・「子どもたちの 65%は将来、今は存在していない職業に就く」(キャシー・デビッドソン ニューヨーク市立大学大学院センター教授)
- ・「今後 10 年~20 年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」(マイケル・オズボーン氏(オックスフォード大学准教授))

こうした予測がなされる背景には、グローバル化、情報化、技術革新等といった変化があり、その変化はこれまでに誰も体験したことのないような速さと広がりをもった、先を見通すことが難しいものになっていくと言われている。こうした予測できない未来に対応するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合いながら、自らの力を発揮してよりよい社会と幸福な人生を創っていく力をつけることが重要になっている。

## (2) 学力の状況

みえスタディ・チェックと全国学力・学習状況調査の結果を俯瞰すると、本校の学力の平均は学年によって多少の差はあるが、概ね県・全国と同等もしくは少し上回るという結果である。また、全国学調の生徒質問紙において、国語・数学・理科、どの教科においてもそれらの教科が好き、役立つと思っている、わからなくてもいろんな方法を考える、学習したことを普段の生活で活用できているといった項目において、県・全国と比べて高いスコアを出している。こうしたことから、これまでに実践・研修を重ねてきた協働的な学びの授業づくりに一定の効果があったと考えられる。

ただし、家庭学習の時間が短い、読書をする生徒が非常に少ない(「全く読まない」が全国比で 19.5%多い)、スマ

ートホンの使用時間が長いといった様子から家庭での学習の取組に弱さが見られる。それが学力の高い生徒と低い生徒に大きく分かれる分布が見られる状況に関連していると考えられる。

よって、協働的な学びを中心としながら、個別最適な学びや探究的な学びを単元・授業に位置付けることや、家庭学習の在り方について研修・実践をしていく必要がある。

また、学力は学校の教育活動の総和であると捉え、人権教育・道徳教育・仲間づくり・キャリア教育・生活指導は全てが地続きであるという認識を教職員で共有していく。授業改善を中核に位置付け、その他の取組が相互に関連づきながら、非認知能力と認知能力の双方を高めるような取組を組織していく。

## (2) 生徒の意識と生活の状況

本校の生徒の大きな課題として、向社会性の低いことが挙げられる。生徒アンケートや学調の生徒質問紙の結果を見ると、「人が困っているとき進んで助ける」「人の役に立つ人間になりたい」「学級の問題を真剣に考え、意見を言っている」「学級をよりよくするために話し合い、解決方法を決めている」といった項目の数値が低い。道徳や人権学習を充実させ、自分との関わり、自分と他者や社会との関わりについて考え、よりよい生き方を選択できる力を高めていく必要がある。

社会に目を向け、将来の目標を持つことは学習の動機付けにも大きく影響する。

また、人は社会的な生き物であるため、地域や社会とつながり、自分ができる貢献をしていくことが豊かで充実した人生を作るには欠かせないものである。そのため、地域とつながり、そのお力をお借りしながらのキャリア教育の充実、教職員の学級づくりについての資質や能力を高める取り組みも進めていく。

生徒には、生徒指導事案における指導の際に「自分だけではない」「自分のせいではない」という他責思考や、「(嘘をついてでも)ばれなければよい」という態度が散見される。こうしたことから、自己肯定感や規範意識に課題のあることが想定されるため、人権学習・道徳教育・生徒指導の充実は本校の大きな課題であると言える。

## (3) 教職員組織の状況

「教員組織所属意識尺度(河村)」によるアセスメントの結果、昨年度における本校の教職員組織の状態は、自律的協調群と孤立群に概ね半分に分かれるという結果であった。すなわち、同僚・協働性と自主・向上性の双方に課題があるということである。この結果から、メンバーの足並みが揃っておらず、組織としてのパフォーマンスがあまり高いとは言えない状況であると推測される。

よって、教職員が参画して学校の教育目標を設定し、学校の教育目標と個人の目標をすり合わせて実践して成果と課題を検証する。また、組織の基盤となる心理的安全性を高める具体的な取組を行う。それらのことをIONIミーティングで振り返り、フィードバックを行うことに取り組む。こうした取り組みを通して、足並みの揃った組織づくりを進めていく。

充実した研修や実践を行うためには教職員にゆとりが必要である。多忙感を減少させ、ゆとりをもって教育活動を行えるように、働き方改革を進めていく必要がある。

## 4 具体的な行動計画

### (1) 学力向上

- ① 外部の助言者を招聘して公開授業研究会(年3回)を実施し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組む教職員研修の実施
- ② 教科ごとや、学年単位での校内授業公開と、研究協議(年3回)の実施
- ③ 管理職による授業参観とフィードバックを継続的に実施する
- ④ 家庭学習の充実を図る(学習方略の指導と「西内ノート」の活用による自主勉強の定着)

### (2) 道徳教育・人権教育

- ① 仲間づくりと一体化した協働的な学びの授業づくりの取組を進める
- ② 視点生徒を設定した反差別の仲間づくりについて研修し、実践と検証を行う
- ③ 「考え、議論する」道徳、人権教育、特別支援教育を進める

### (3) 学級づくり・生徒指導・特別支援

- ① 生徒指導委員会・特別支援委員会を定例で行い、情報交換と今後の取組について協議しながら適切な指導につなげる

- ② 学期に1度、1か月間程度の期間を設けて教育相談を行い、生徒理解を深める
- ③ 特別支援について年2回研修を行い、課題を明らかにしながら、実践力を高める

(4) 生徒会活動・部活動・青少年赤十字活動等

- ① 学年・学級活動、生徒会活動、部活動、サークル活動等を中心に仲間とともに活動することで、充実感・達成感を実感できる機会を充実させ、社会性や自主性を育てる
- ② いのちと健康を大切にすること、地域・社会のために奉仕すること、世界の人々との友好親善の精神を育むことを目指した、生徒の青少年赤十字活動を支援し、「気づき」「考え」「実行する」態度の育成

(5) 地域・保護者との連携

- ① 吹奏楽部の地域貢献、授業参観(フリー参観)や学校行事の公開、情報発信として「学校だより」の発行(月あたり1~2号発行)とHP更新(週1回程度)
- ② 西橋内地区青少年育成協議会・PTAと連携した活動(ふれあい清掃、耐寒体力づくりなど)の実施。
- ③ 学校運営協議会を年3回実施し、委員の意見を学校運営に反映させ地域と協働した学校運営を行い、PTA・OB会や地域組織と連携する
- ④ 職場体験、職業人講話、地域の人材を活用した取組・活動などを取り入れ、キャリア教育を進める

(6) 小中一貫教育・中学校区人権教育

- ① 校区で目指す子どもの姿である「自立した学習ができる子ども」「仲間をつくり、仲間とともに生きる子ども」を目指し、5つの部会活動(学力向上支援・人権教育・特別支援教育・生徒指導・外国語教育の各部会)をはじめ、教職員研修・合同行事等で地域や保護者と協働した小中一貫教育を推進する
- ② 中学校区小中学校フェスティバル、子ども人権フォーラム、生徒会による中学校紹介(6年生対象)で子どもたちの交流学习を行う

(7) 働き方の改善と働きがいの向上

- ① 企画・研修・道徳教育・人権教育・生徒指導・特別支援教育・情報教育の担当者会を定期的で開催し、情報の共有と教職員の意思統一を図る
- ② 部活動の適正な運営(勤務時間内の活動終了、休養日の設定達成率100%)
- ③ 年次有給休暇+特別休暇の取得日数の計画的な取得(1人年15日以上)
- ④ 会議時間の短縮(60分以内に終了する会議の達成率80%以上)
- ⑤ 定時退校日・退校週間を月2回程度設定する(定時退校職員 達成率80%以上)
- ⑥ 月あたりの過重労働時間、平均45時間を超える教職員0%
- ⑦ 「教員組織所属意識尺度」を6月・10月に実施し、現状と課題を教職員で共有する。そのうえで話し合いを基に、組織改善のための行動を、共通認識をもって進める
- ⑧ IONIミーティングを学期ごとに行い、学校の教育目標と個人の目標を確認しながら、成果と課題、今後の取組について対話し、教職員の意欲向上を図る
- ⑨ 月に1回程度のOJTを行い、教職員が課題と感じていることやつけたいスキルについて研修する。